

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 4 日現在

機関番号：11601

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23520743

研究課題名(和文)小・中学校の英語学習・指導の一致性に関する調査

研究課題名(英文)An inquiry into establishing continuity between primary school foreign language activities and junior high English classes

研究代表者

Mahoney Sean (Mahoney, Sean)

福島大学・行政政策学類・助教

研究者番号：50292454

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円、(間接経費) 540,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は全国の小学校に2011年から導入した外国語活動の実態、または中学校の英語教育への影響を探ることが目的であった。全国調査で小学校5・6学級担任の先生(1802名)と、小学校を務むALT(389名)、中学校の英語教師(515名)と、中学校ALT(169名)から大変貴重なデータを得た。数量及び質的なデータ分析をし、国内論文(1件)と国外向けの論文(1件)の発行は決定した。

研究成果の概要(英文)：This inquiry into primary foreign language activities and its effects on junior high English education covered 2873 teachers: 1802 primary grade 5 and 6 homeroom teachers, 387 primary ALTs, 515 junior high English teachers, and 169 junior high ALTs nationwide. In this last year of our funding, we completed the input and analyses of quantitative and qualitative data from our four surveys, and presented at academic conferences (four domestic and one international). We published a paper in Japanese on part of the results obtained and have another to be published in English in the KOTESOL Proceedings 2013. A full report on all of the data accumulated has also been printed in book form (116 pages), and has been distributed to scholars, local schools and libraries; we also plan to send copies to prefectural boards of education throughout Japan. A homepage with links to our published paper and final project report has also been created, and can be viewed at www.ipc.fukushima-u.ac.jp/~a085/

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：言語学・外国語教育

キーワード：外国語教育 英吾教育 早期 小学校 中学校 連携 全国調査 ALT

1. 研究開始当初の背景

外国語活動は、2011年に小学校5・6年生を対象に、年間35時間単位で必修化された。小学校英語教育は1980年代後半から議論されてきたが、この必修化はとても重要な一歩といえる。隣国の韓国がそうであったように、新しい教育プログラムを導入することは、相当の困難が伴い、課題も山積することが予想される。特に、小学校教員の大多数が英語指導の研修を受けた経験が少なく、課題が見られる。一方で、中学校英語教師は、ある程度小学校で英語に慣れ親しんできた生徒を学習者として扱うことになるので、従来とは異なる課題に直面する。

そこで、どのようにして、小学校外国語活動を円滑に中学校英語教育へと結び付けていくのが重要な課題となる。そのためにも、中学校英語教師は校区の小学校外国語活動の実態を把握する必要がある、小学校教師と連絡を取り合い、相互授業参観等を実施し、必要があれば、小学校教師を援助することが求められる。しかし、このような小中連携は一体どの程度実際に行われているのだろうか。このテーマに関して、あまり研究が行われていない背景がある。

2. 研究の目的

本研究では、主に全国の小学校・中学校の教師(ALT含む)から見た外国語活動のアセスメントをおこなう。小学校における外国語は2011年から本格的に取り組みされた新しい領域の活動である。この活動は将来の英語教育を方向づけるため、本研究がおこなう実態調査が極めて重要になると考えられる。

文部科学省の「平成23年度公立小中学校における教育課程の編成実施状況調査B票の結果について」によると、わずか3年間で外国語に関して小中連携を実施している中学校区が55.5%から72.4%に増加した。したがって、本研究の目的の一つは連携の実態や効果を小学校だけでなく、中学校も含めて明らかにすることである。もう一つの目的は、平成11-12年の科研費による調査で、研究者が指摘した「中・高等学校のチームティーチング」の諸問題を本研究では小・中学校においても明らかにすることである。日本人教師とALT(外国語指導助手)という組み合わせの問題や小学校におけるチームティーチングのあり方について、今までの研究にデータを追加・分析し、両方の教師からの意見を把握することである。最終的にこれからの外国語教育の方針について特に小学校教師の負担をなるべく増やさずに改善方法を探ることである。

3. 研究の方法

一年目に、資料収集をしながら日本及び韓国で小・中学校の外国語活動・英語の授業参観をし、両国の教師(ALT含む)へとインタビューを踏まえて、予備調査の準備を始めた。

2012年7月に新潟及び福島県で4種類の予備調査を実施した(計81名)。小学校担任の先生(37名)、小学校に訪問するALT(14名)、中学校の英語教師(22名)、中学校を訪問するALT(8名)からの回答を得た。回答者19名のフォローアップ・インタビューと、関連する研究者や企業(ベネッセ)から助言を得て、アンケートの質問内容を調整し、最終版(全国調査)を作成した。

全国調査:2012年11月から、『全国学校総覧2012年版』を利用し、全国47都道府県から小学校2000校と中学校1000校を抽出した。

(1) 抽出の仕方について

例えば小学校の場合、総覧リストは357ページある。そのうち、人口の少ない県は1ページ、人口の多い都府は22ページある。研究者は各都道府県から5校を予め選んだ(計235校)、完全に無作為に抽出わけではないが、人口の少ない県も加える方法をとった。掲載されている学校から残りの1765学校を研究助手たちに選ばせた。その際、各ページから5校($1765(\text{必要な校数}) \div 357(\text{ページ数})$)を抽出してもらった。中学校の1000校も同じように抽出した。

(2) 全国調査の配布方法について

2013年1月に、4種類のアンケート及び受取人払の返送用封筒をそれぞれの小・中学校へ郵送した。対象者は、各学校の小学校5・6年生の担任(アンケートは日本語、2人分)、小学校ALT(英語、1人分)、中学校英語教師(日本語、2人分)および、中学校のALT(英語、1人分)である。尚、「差出有効期間」は2013年3月15日までにした(約2ヶ月)。

4. 研究成果

回答者は2873人であった。内訳は小学校5・6年生の担任教師が1802人(回答率:45%)、小学校ALTが387人(19%)、中学校教員が515人(26%)、中学校ALTが169人(17%)である。4つのグループ全体の回答率は32%である。常勤の日本人からの回答率は約39%であった。

(1) 小学校担任(HRT)アンケート結果

外国語活動の目標は英語の基礎を教えるのではなく、「外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う」である。調査したHRTの約10%は既に英語を教える免許の保持者である。しかしHRT全体の87%は自分の英語能力が「初歩的」や「全くない」と回答した。また、小学校英語指導者認定協議会(J-Shine)という英語教育指導者の資格認定を行うNPOは2003年から設立されたが、J-Shine資格の持つ回答者がわずか8人(2%)

未満)であった。

外国語活動の授業ではHRTがALTや日本人助手等と一緒にこなうチームティーチングの授業の割合は平均75%という結果だったが、学校によるばらつきが激しい。尚、毎回の外国語活動を助手と共にこなうHRTは約40%であった。

外国語活動の目標達成感について

その中で現在、外国語活動の目標は「どの程度達成されたか」(1から10まで)という質問に対して、最頻値は7であり、平均が6と、標準偏差(SD)が1.5であった。英語免許保持者の平均は7だが、免許を持たないHRTの平均は6だった。外国語活動の目標達成感については、免許の有無よりも、本研究で調査した12の要因が原因と考えられる独立変数リストの中で、統計的に有意な差が出たのは、順番に：「(担任から見た)児童の積極性」、「担任の思っている外国語活動の大切さ」、「担任の英語力」、「ALT等との事前打ち合わせの有無」、「チームティーチングの頻度」、「担任自身の英語学習に対する意欲」、「担任がチームティーチングの場合でも、主に指導している率」と「主に学習指導案を作成している率」だった。尚、児童数、「外国語活動の指導経験年数」及び「年齢」に統計的有意差はなかった。

最後に、この要因は目標達成度だけに影響するのではなく、相互に影響を及ぼしているから、単に「こうすれば成功する」という助言はできない。何故ならば、独立変数が多く、それらの間の相関が大きいと考えられるときに、ひとつの偏回帰係数だけを取り上げて議論することはできないからである。

小中連携について

HRTの約56%は小・中連携したカリキュラムは必要だと思っているが、その作成は自分の学区で「可能である」と回答した方はわずか22%だった。そこで、以下の表に、今までの体験した小中連携のいくつかのあり方について、「役に立った」順にランキングをした。

ラン	経験した小中連携のあり方	役に立	回数
ク		った	計
		(%)	
1	小学校ALTとの話し合い	98	1102
2	その他	92	87
3	中学校の先生との外国語活動の指導法・教材等についての話し合い	81	395
4	中学校での英語の授業参観	76	788
5	中学校のALTとの話し合い	76	197

6	中学校の先生との外国語活動の目標についての話し合い	71	185
7	中学校の先生との外国語活動のカリキュラムについての話し合い	67	198

表1：小中連携のあり方・有効性について

今まではALTの役割が小中連携というのにはなかったが、本研究でその事実は明確になった。

HRTにとって、外国語活動の実施上で、最も役に立つこと(または人)は？

1563人の自由記述データはIBM SPSS Text Analytics for Surveys 4.0という統計(テキストマイニング)ソフトで分析した。それによると、「ALT」は断然に高く(839コメント)、次は「EAA」(地元の英語の堪能である外国語活動協力員)(62コメント)、「教科書」(57)、「準備」(打ち合わせ等、41)、「教材」(39)、「デジタル教材」(39)、「ゲーム」(36)、「電子黒板」(25)、「授業参観」(18)となった。何よりも人材が重要であることが明らかとなった。尚、外国語活動の正式な導入から約2年が経過しても、ALTへの依存が多いと思われる。

将来、外国語活動を「教科」にするために必要な条件

HRTの1494人から自由記述データを上記のソフトで分析したところ、必要な条件トップ10は「ALT」(232)、「専科制」(173)、「教材」(144)、「評価の整備」(113)、「カリキュラム」(102)、「時間」(67)、「教員研修」(63)、「専門」(59)、「英語免許の保持者」(38)や自分自身の「英語能力」(37)であった。尚、92人(6%)はそもそも、これからも「教科にしなくていい」とするコメント(類似を含む)を示した。

(2) 中学校の英語教師(JTE)アンケート結果(n=515人)

学区の小学校で外国語活動の経験のある児童を受ける側のJTEは小中連携の活動や小中に関心がある傾向が小学校のHRTより多く見られた。「小中連携した英語カリキュラムの必要性」について「はい」と答えた率は約77%であった。次にその「可能性」についてJTEの53%が「ある」と答えていたが、「わからない」というのも39%あり、導入する意義があるとは限らない。JTEは「学区の公立小学校数」の平均は約4校で、それぞれの外国語活動の内容や学習ペースを統一する難しさを予想する先生が多いと考えられる。

小中連携について

JTE に今まで体験した小中連携に関する6つの活動について聞いたところ、HRT よりかなり肯定的であった。「役に立った」と思っているのは連携のあり方のいずれも81%以上であった。体験したもので一番多い、典型的な連携は「小学校での授業参観」で94%が「役に立った」と答えた。しかしながら「HRT と外国語活動の目標についての話し合い」や、「HRT と外国語活動のカリキュラムについての話し合い」は下位となった。

外国語活動の影響について

JTE に尋ねた質問は「外国語活動は中学校での英語指導に何らかの影響があったか」に対して以下の結果が出た。「悪い影響」より「良い影響」の方がかなり多かった。

	頻度	有効%
良い影響	143	28
悪い影響	10	2
良い影響と悪い影響	237	46
影響なし	38	7
わからない	83	16
回答なし	4	

表2：中学校への外国語活動の影響

384人のJTEからの自由記述データ分析には上記のソフトを利用した。「良い影響」として、上位3までに「音に親しんできた」(79人)「表現力」(47人)や「ALTとの関係」(38人)というコメントがあった。一方、「悪い影響」の例は「入学時における二極化(能力・動機)」(53人)「抵抗」(52人)や「英語=ゲーム」(27人)は順位のトップ3であった。

外国語活動の年間計画や指導内容の把握について

地元の小学校で外国語活動を教えた経験のあるJTEは197人(約38%)であった。「経験あり」と答えたJTE先生は外国語活動の内容について「かなり把握している」または「ある程度把握している」のは36%に対して、「経験無し」の先生は19%であった。また、「全く把握していない」や「少ししか把握していない」と答えた「経験あり」グループは63%に対して、「経験無し」グループは81%だった。残念ながらいずれのJTEも小学校で何かを行われているのか理解していない先生が6~8割であった。

将来的に外国語活動を「教科」にするためにはどのような条件が整えばよいか

427人からの自由記述データ分析によると、小学校のHRTと同じようにJTEの答えは「教員」(137人)「教員配置」(67)「カリキュラム」(42)「ALTの増やし」(36)「教材」(31)「研修」(25)「評価」(制度、または評価のできる教員、22)小学校教員の

ための「英語免許」(22)「小中連携」(14)と小学校英語の「大学課程」(12)はトップ10であった。教科として導入する前に、上記の確保が望ましいという声が多かった。

外国語活動の導入後、中学生の英語学習に関する積極性の変化について

JTEの512人の回答者に「外国語活動導入後の生徒は、英語の学習により積極的であるか」を尋ねた。「そう思う」または「まあまあそう思う」は63%に対して、「そう思わない」や「全く思わない」は25%であり、「わからない」は13%という結果となった。調査開始時は、外国語活動の正式な導入から22ヶ月ぐらしか経過していないため、成果が可視化されるまで時間がかかると考えられる。

(3) 小学校の指導助手(ALT)アンケート結果(n=387人)

他の大規模調査とは異なり、本研究の特徴はALTからの(英語による)データを取り込んでいることである。調査したALTの25%は日本で教えている期間が1年未満で、日本での経験年数が5年以上は25%だった。さらに41.4%は出身国及び外国での、教師としての経験年数が5年以上ということが明らかになった。また、自己評価による日本語能力は24%が「全く無い」か「初歩的」に対して76%が「中程度」か「高い」であった。小学校のみで教えているALTは37%だった。尚、雇用・契約形態は「派遣会社・業務委託による契約」(39%)「JETプログラム」(34%)「教育委員会による直接雇用」(25%)と、「その他」(2%)という順であった。

チームティーチングに重要なもの

まずは、ALTの契約の種類によって、チームティーチングは難しいケースがある。例えば、「業務委託」のため、HRTは直接ALTへ指示することが禁じられている場合がある。この問題は徐々に改善されているが解決するまでに時間がかかるのである。

小学校ALTの立場からは、担任とのチームティーチングでは教材やお互いの言語能力などよりも外国語活動に対する児童、または担任教師の意欲の方が重要なようである。以下のランキングは0=全く重要でない、1=あまり重要でない、2=重要、3=大変重要であるで示した。

要因	n	平均値
児童の意欲	383	2.8

担任教師の意欲	382	2.7
教材	383	2.6
(自分の)教育に関する知識	382	2.3
(自分の)定期的な訪問	384	2.3
担任教師の研修	382	2.1
日本語能力	380	2.0
管理職からの協力	383	2.0
他の教師からの協力	382	1.8
小中連携	382	1.7
担任教師の英語能力	384	1.7
他の小学校との連携	383	1.4
その他	110	2.8

表3: 小学校 ALT によるチームティーチングに重要なこと

5・6年生の差について

ALT383人からの5・6年生それぞれの外国語に対する態度を尋ねた。結果は統計的に有意な差が出るほど態度が悪化した。5年生は「少し積極的」または「とても積極的」と思われる ALT が 96%のところ、6年生が 80%まで下がった。反対に「全く積極的でない」や「ちょっと積極的でない」と思われる5年生はわずか3%であったが、6年生が 13%まで上昇した。

(4) 中学校指導助手 (ALT) アンケート結果 (n=169人)

調査した中学校 ALT は小学校 ALT より教職経験の年数が少ない。17%は母国でも外国でも1年未満であり、5年以上が 33%である。その分、日本語能力は 33%が「全く無い」か「初歩的」に対して 67%が「中程度」か「高い」であった。中学校のみで教えている ALT は 34%だった。雇用・契約形態は「派遣会社・業務委託による契約」(43%)、「JET プログラム」(41%)、「教育委員会による直接雇用」(14%)と、「その他」(2%)という順であった。尚、主に中学校で勤め、かつ経験の浅い ALT は本研究のテーマである「小学校の外国語活動」から最も遠い存在であるが故に、回答率は一番少なかったと考えられる。

中学校 ALT の学区の外国語活動カリキ

ユラム把握度について

中学校 ALT は同僚の JTE よりも、地元の小学生の外国語による学習を知っているという調査の結果となった。下の表に、それぞれの比較を表示した。

	ALT 有効%	JTE 有効%
全く把握していない	10	28
少ししか把握していない	15	47
ある程度はあくしている	31	23
かなり把握している	45	3

表4: ALT・JTE の外国語活動カリキュラム把握度

中学校 ALT は調査した4つのグループの中で「小中連携したカリキュラム」の必要性について賛成率が一番高かった(87%)。

中学生の態度「波」について

他の研究でも課題になった、「生徒の英語に対する態度変化」という現象を本調査の中学校 ALT のデータから把握できる。1年生は ALT の思った「態度」が「とても否定的」または「少し否定的」の計が 13%である。しかし2年生の場合、その計は 40%まで上昇する。尚、3年生の否定的な態度は約 30%に低下する。

(5) 外国語活動の改善に向けて

今後の課題

- ア) ALT への依存度が依然として高い状況が見られる。
- イ) 外国語活動に対して否定的な意見をもつ層(1割程度)が存在している。
- ウ) 2割程度の HRT は英語学習に消極的である。
- エ) 自由記述データの分析によると、外国語活動を5・6年生の担任として担ってきた教員が、その後、学年配置の変更により中低学年の担任となり、外国語活動から離れるという事例も存在した。教員の研修の成果や経験の蓄積が、継続的に生かされていない。
- カ) 学区内の小中連携の諸問題を今後どうするべきか。

提案

- ア) 英語の専科教員・ALT の常駐配置が望まれる。ALT の採用にあたって、日本語能力を評価し、HRT が ALT に直接指示できるようにすること。また、大学での小学校教員免許状取得のために、外国語活動に関する授業科目の履修を必修化する。
- イ) 校内研修の充実を図りながら、教員が英語によるコミュニケーションの楽しさを体験できるような校内外の研修をおこなうこと。研修のための海外渡航への勤務上の配慮や財政的支援が必要である。

ウ)5・6年担任に任せず、学級担任(特に、英語が苦手)の教材研究・授業準備の時間確保のためのシステムを校内で作る。

エ)外国語活動に配慮した、担任の学年配置を行う。あるいは、新規担当者と前担当者間の継承・連携の機会を確保する。

カ)小中連携活動の事前調査を行い、両方の教員の意欲・希望を把握してから実施する。連携の経験後に、参加者の反応によって、内容の変更を行う。

最後に、小学校英語教育指導者の資格認定(J-Shine)等の獲得を希望するHRTへの勤務の配慮や財政的支援が重要である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2 件)

Mahoney, S. Primary school foreign language activities: Teacher responses to Japan's first steps. KOTESOL Proceedings 2013、査読有、2014(頁は未定)

猪井新一、真歩仁しょうん、「小学校外国語活動は必修化後変じたのか、しないのか」、茨城大学教育実践研究 32号、査読有、2013、81-95

URL:

<http://ir.lib.ibaraki.ac.jp/handle/10109/4731>

[学会発表](計 8 件)

Sean Mahoney、「Teachers' English and foreign language activities」、JALT(全国言語教育学会)、2014年11月22日、Tsukuba International Congress Centre

真歩仁しょうん、「望ましい小中連携に関する教師ギャップ」、第14小学校英語教育学会(JES)、2014年7月26日、関西学院大学

真歩仁しょうん、「Improving the teamwork in team-teaching」、東北英語教育学会、2014年6月29日、岩手大学

Sean Mahoney、「Japan's first steps in primary-level English classes: National survey」、The 21st annual KOTESOL conference(韓国全国英語教育学会)、2013年10月12日、Sookmyung University

猪井新一、「小学校教員および中学校教員から見た外国語活動の児童・生徒に及ぼす影響」、第39回全国英語教育学会、2013年8月10日、北星学園大学

真歩仁しょうん、猪井新一、「小学校ALTの視点からみた「外国語活動」全国調査の結果」、第13回全国小学校英語教育学会、2013年7月15日、琉球大学

猪井新一、真歩仁しょうん、「外国語活動の小中連携に関する全国調査」、2013年7月15日、琉球大学

Sean Mahoney、「Accommodating the

new "foreign language activities"」、2013年5月25日、第5回北東アジア言語教育学会、新潟県立大学

[その他]

URL

<http://www.ipc.fukushima-u.ac.jp/~a085/>
報告書(紙媒体版):平成23年度-25年度科学研究費助成事業(基盤研究C)「小・中学校の英語学習・指導の一致性に関する調査」「On continuity between primary school "foreign language activities" and junior high English classes」、2014年3月、116pp.

6. 研究組織

(1)研究代表者

真歩仁 しょうん (MAHONEY, Sean)
福島大学行政政策額類・助教
研究者番号:50292454

(2)研究分担者

猪井 新一 (INOI, Shin'ichi)
茨城大学教育学部・教授
研究者番号:80254887